

① 地域課題の解決に向けた協働のまちづくりの推進

	第2次基本構想・基本計画 「地域コミュニティの再構築」	第3次総合計画(案) 「地域課題の解決に向けた協働のまちづくりの推進」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	<p>自治会・町内会などの地縁組織・地域活動は衰退する傾向にあり、これまで地域が担っていた助けあい・支えあいなどの共助（相互扶助）の機能やしきみの弱体化が進んでいます。</p> <p>一方、地域福祉の推進や子どもの見守り、防犯・防災、高齢者や障害者の支援など、地域が抱える課題は多様化してきており、行政だけではこれらの課題の解決につなげることはむずかしく、地域の底力が発揮できる地域コミュニティの再構築が求められています。</p> <p>さらに、東日本大震災では、生命や生活を守るための助けあい・支えあいなど、地域の連携や協力の重要性が再認識されました。</p>	<p>時代の変化とともに、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、一人ひとりの個性や考え方が尊重される社会への転換が進んでいます。</p> <p>一方で、地域における課題が多様化・複雑化するなか、地域コミュニティの担い手の高齢化や固定化問題が継続しており、コミュニティの希薄化が懸念されています。多様化・複雑化する地域課題の解決と地域コミュニティの活性化には、行政サービスなどの公助だけでは対応が難しく、市民の連携・協働による共助を課題解決への取組に結び付けていく必要があります。</p>	<p>時代の変化とともに、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、一人ひとりの個性や考え方が尊重される社会への転換が進んでいます。</p> <p>一方で、地域における課題が多様化・複雑化するなか、地域コミュニティの担い手の高齢化や固定化問題が継続しており、コミュニティの希薄化が懸念されています。多様化・複雑化する地域課題の解決と地域コミュニティの活性化には、行政サービスなどの公助だけで十分な対応が難しく、<u>地域の市民、市民活動団体、事業者等がそれぞれの役割の中で協力できるよう、共助のしくみ作りを推進するとともに、行政と地域とが連携・協働し、課題解決に取り組んでいく必要があります。</u></p> <p><u>本市では、福祉、子ども・子育て、環境など、様々な分野で、活発な市民活動が行われています。こうした市民活動団体をはじめとした地域の担い手の育成や、参画機会の創出、公民連携の推進などにより地域の活性化を促進し、多様な主体が関わる協働のまちづくりを進める必要があります。</u></p>	<p>・共助は重要であるが、共助の必要性だけでなく、共助の推進の支援は公的な機関の役割としてあるので、書き足せると良い。</p> <p>・「行政サービスなどの向上だけでは対応が難しく」とあるが、市民の連携や協働による活動が公助の不足を補うための印象を受ける。市や事業者、市民などが、それぞれの役割の中で協力して進めていくものではないか。</p> <p>・「市民」だけでなく「企業」を追加する。</p> <p>・「官民連携の強化」を入れる。</p>
必要な取組	<p>そのため、地域活動に関する情報提供や啓発活動、機会の提供などを積極的に進めることで、各地域で活動する地域組織を活性化させることや、地域の生活や活動にかかわる学校、企業、行政機関、NPO、市民活動団体などの横の連携による自助・共助（相互扶助）の機能を強化させつつ、地域課題解決のためのしくみづくりを進める必要があります。</p>	<p>共助の担い手となるNPOや市民活動団体は、福祉、子ども・子育て、環境など、様々な分野で活動を行っていますが、構成員の高齢化などにより人材確保が課題となっています。地域づくりには、多様な担い手の育成や参画の機会を創出するとともに、地域に関わる企業、市民活動団体などが連携し、地域課題の解決と地域コミュニティの活性化に向けて取り組む協働のまちづくりを進める必要があります。</p>		

② 子どもにやさしいまちの実現

	第2次基本構想・基本計画 「少子高齢化への対応と協働によるまちづくり」	第3次総合計画(案) 「子どもにやさしいまちの実現」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	<p>本市における14歳以下の年少人口は、平成23（2011）年10月1日時点の25,310人から平成35（2023）年には21,770人（14%減）にまで大きく減少する見込みです。その一方で、65歳以上の高齢者は、平成23（2011）年10月1日時点の40,668人から平成27（2015）年の48,158人に急激に増加した後、ゆるやかな増加傾向となり、平成35（2023）年には50,377人まで増加すると予測されています。高齢者の人口に対する割合（高齢化率）は、平成23（2011）年の20.5%から平成35（2023）年には25.4%に達するとされています。</p> <p>このように、少子高齢化は一段と加速することが予測されており、子どもを育てやすく、高齢者なども安心して暮らせる環境の整備や、積極的に社会に参加していきいきと暮らせるまちづくりを推進することが大切です。</p>	<p>子育て家庭を取り巻く環境は、核家族化の進展や共働き世帯の増加、就労形態の多様化などにより、大きく変化しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、学級数の増加、GIGAスクール構想の進展に伴う学びの在り方の変容など、これからの教育を取り巻く環境も大きく変化しています。</p> <p>また、子どもをめぐる問題は、貧困、虐待、不登校、ヤングケアラー、いじめその他の権利侵害など、多岐にわたっており、国では、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押ししていくことなどを目的として、こども家庭庁が創設されることとなりました。</p> <p>本市では、子どもの権利の尊重、子どもの意見表明や参加の推進、子どもの健やかな育ちを市全体で支えていくことなどを目的として、平成30年に子ども条例を制定しました、また、令和4年に児童発達支援センターを開設するなど、子どもにやさしいまちの実現に取り組んでまいりました。</p> <p>一方で、地域で孤立する家庭や助けを求める声上げられない家庭への支援、子どもの居場所の充実、一人ひとりの発達に見合った支援、複雑化・多様化しながら高まる子育て・育ちニーズへの対応、学校応援団をはじめとした地域力の向上など、様々な課題もあります。</p>	<p>子育て家庭を取り巻く環境は、核家族化の進展や共働き世帯の増加、就労形態の多様化などにより、大きく変化しています。さらに、小学校における35人学級編成に伴う学級数の増加、GIGAスクール構想の進展に伴う学びの在り方の変容、学校の持つ多面的な機能の再認識など、これからの教育を取り巻く環境も大きく変化しています。</p> <p>また、子どもをめぐる問題は、貧困、虐待、不登校、ヤングケアラー、いじめその他の権利侵害など、多岐にわたっており、国では、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押ししていくことなどを目的として、こども家庭庁が創設されることとなりました。</p> <p>本市では、子どもの権利の尊重、子どもの意見表明や参加の推進、子どもの健やかな育ちを市全体で支えていくことなどを目的として、平成30年に子ども条例を制定しました、また、令和4年に児童発達支援センターを開設するなど、子どもにやさしいまちの実現に取り組んでまいりました。</p> <p>一方で、地域で孤立する家庭や助けを求める声上げられない家庭への支援、子どもや若者の居場所の充実、一人ひとりの発達に見合った支援、複雑化・多様化しながら高まる子育て・育ちニーズへの対応、学校応援団をはじめとした地域力の向上など、様々な課題もあります。</p> <p>引き続き、子どもたちが人間としての尊厳をもって自分らしく生きていくことができるとともに、全ての子育て世代がいきいきと住み続けられるよう、妊娠期から切れ目のない支援を受けられる環境を整備していく必要があります。また、家庭環境や障害の有無などにかかわらず、次世代を担う全ての子どもが安心して教育を受けられ、今と将来の「生きる力」を育むことができるよう、地域と一体となって子どもたちを育む環境や学校施設を整備するとともに、活力ある学校づくりを進めていく必要があります。</p>	<p>・「新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、学級数の増加、～」とあるが、関わりがわからない。</p>
必要な取組	<p>本市では、市民参加の機会を積極的に提供することで、市民との協働によるまちづくりを推進してきました。地域社会に対する市民の参加意識の高揚は、NPOや市民活動団体などの誕生につながり、福祉や環境の分野などで多くの活動が実施されています。</p> <p>今後もNPOや市民活動団体などによる活動が展開され、市民とともにまちづくりを進めることが求められています。</p>	<p>引き続き、子どもたちが人間としての尊厳をもって自分らしく生きていくことができるとともに、全ての子育て世代がいきいきと住み続けられるよう、妊娠期から切れ目のない支援を受けられる環境を整備していく必要があります。また、家庭環境や障害の有無などにかかわらず、次世代を担う全ての子どもが安心して教育を受けられ、今と将来の「生きる力」を育むことができるとともに、地域と一体となって子どもたちを育む環境や学校施設を整備し、活力ある学校づくりを進めていく必要があります。</p>		<p>・義務教育を終えた子どもや20代の青年など次代を担う若者たちの活動の場所、活躍の場所等を創出し、若者が楽しめるまちになることも大事だと思う。多摩市で行っている「若者会議」のような取組があると良い。</p> <p>・修正案：次世代を担う全ての子どもが安心して教育を受けられ、今と将来の「生きる力」を育むことができるよう、地域と一体となって子どもたちを育む環境や学校施設を整備するとともに、～～。</p>

③ 地域共生社会と「健康」応援都市の実現（新規）

	第2次基本構想・基本計画	第3次総合計画(案) 「地域共生社会と「健康」応援都市の実現」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	新規	<p>少子高齢化や人口減少の進展などに伴い、地域の担い手不足、地域のささえあいの基盤の弱体化など、様々な課題が生じてきています。また、各家庭が抱える問題や地域課題も様々な分野が絡み合っており、多様化、複雑化するなど、公的なサービスや支援だけでは対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。</p> <p>誰もが、年齢や心身の状態に関わらず、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていくためには、保健、福祉、交通など、地域のあらゆる人や組織が主体となって参加・連携し、子ども、高齢者、障害者などの区別なく、包括的かつ体系的な支援を行っていくことが必要です。</p> <p>本市ではこれまで、市に住み、活動する全ての人が支え手側、受け手側とに分かれることなく、互いに支え合いながら活躍できる社会（西東京市版地域共生社会）の実現に取り組むとともに、重層的支援体制整備事業を本格実施し、複合的な課題の相談支援体制を整備しました。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による市民活動の停滞や雇用、健康、DV等の問題への支援、地域の防災力の強化など、様々な課題があります。</p>	<p>少子高齢化や人口減少の進展などに伴い、地域の担い手不足、地域のささえあいの基盤の弱体化など、様々な課題が生じてきています。また、各家庭が抱える問題や地域課題も様々な分野が絡み合っており、多様化、複雑化するなど、公的なサービスや支援だけでは対応が困難なケースが浮き彫りとなっています。</p> <p>誰もが、年齢や心身の状態に関わらず、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていくためには、保健、福祉、交通など、地域のあらゆる人や組織が主体となって参加・連携し、子ども、高齢者、障害者などの区別なく、包括的かつ体系的な支援を行っていくことが必要です。</p> <p>本市ではこれまで、市に住み、活動する全ての人が支え手側、受け手側とに分かれることなく、互いに支え合いながら活躍できる社会（西東京市版地域共生社会）の実現に取り組むとともに、重層的支援体制整備事業を本格実施し、複合的な課題の相談支援体制を整備しました。</p> <p>一方で、これまで地域を支えてきたコミュニティの担い手不足や福祉人材の育成、市民・団体等のネットワークの強化、地域で助け合い支え合う意識の醸成など、様々な課題があります。</p> <p>地域共生社会の実現に向けた市民の理解と関心を高めるとともに、重層的支援体制や地域包括ケアシステムの更なる推進など、誰もがその人の状況にあった支援が受けられる包摂的な支援体制を構築していく必要があります。</p> <p>誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていくためには、心身ともに健康な状態を維持していくことが不可欠です。ライフスタイルの多様化に伴い、健康を取り巻く環境も大きく変化する中で、一人ひとりがいつまでも健やかに暮らしていくためには、自らの健康づくりだけでなく、社会全体で、福祉、医療、都市基盤、環境など、まちの健康という視点からも健康づくりを支えていくことが重要です。</p> <p>本市では、平成23年に健康都市宣言を採択し、さらに平成26年にWHO（世界保健機関）西太平洋地域事務局の呼びかけにより創設された「健康都市連合」に加盟し、健康都市の実現に向けた取組みを進めてきました。</p> <p>一方で、社会的に孤立しない環境の整備や、たくましく生きるための健康と体力づくりのより一層の推進、新型コロナウイルス感染症の影響による文化・スポーツの参加・体験機会の減少など、様々な課題があります。</p> <p>子ども、高齢者、障害者など全ての人の健康増進や社会的に孤立しない環境の整備、市民活動団体との連携やボランティアの育成、健康意識の醸成に向けた教育や予防活動の充実、多様な働き方への対応など、様々な視点からの健康づくりに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>・必要な取組の欄に「地域共生社会の実現に向けた市民の理解と関心を高めるとともに、重層的支援体制の整備や地域包括ケアシステムの構築が必要」とあるが、背景・課題の欄には、すでに「重層的支援体制整備事業を本格実施し、」と書いてあり、矛盾しているのではないかと書いている。</p> <p>・地域共生社会における課題と必要な取組が対応していないのではないかと書いている。</p>
必要な取組	新規	<p>地域共生社会の実現に向けた市民の理解と関心を高めるとともに、重層的支援体制の整備や地域包括ケアシステムの構築など、誰もがその人の状況にあった支援が受けられる包摂的な支援体制を構築していく必要があります。</p>	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていくためには、心身ともに健康な状態を維持していくことが不可欠です。ライフスタイルの多様化に伴い、健康を取り巻く環境も大きく変化する中で、一人ひとりがいつまでも健やかに暮らしていくためには、自らの健康づくりだけでなく、社会全体で、福祉、医療、都市基盤、環境など、様々な視点から健康づくりを支えていくことが重要です。</p> <p>本市では、平成23年に健康都市宣言を採択し、さらに平成26年にWHO（世界保健機関）西太平洋地域事務局の呼びかけにより創設された「健康都市連合」に加盟し、健康都市の実現に向けた取組みを進めてきました。</p> <p>一方で、社会的に孤立しない環境の整備や、たくましく生きるための健康と体力づくりのより一層の推進、新型コロナウイルス感染症の影響による文化・スポーツの参加・体験機会の減少など、様々な課題があります。</p>	
背景・課題	新規	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていくためには、心身ともに健康な状態を維持していくことが不可欠です。ライフスタイルの多様化に伴い、健康を取り巻く環境も大きく変化する中で、一人ひとりがいつまでも健やかに暮らしていくためには、自らの健康づくりだけでなく、社会全体で、福祉、医療、都市基盤、環境など、様々な視点から健康づくりを支えていくことが重要です。</p> <p>本市では、平成23年に健康都市宣言を採択し、さらに平成26年にWHO（世界保健機関）西太平洋地域事務局の呼びかけにより創設された「健康都市連合」に加盟し、健康都市の実現に向けた取組みを進めてきました。</p> <p>一方で、社会的に孤立しない環境の整備や、たくましく生きるための健康と体力づくりのより一層の推進、新型コロナウイルス感染症の影響による文化・スポーツの参加・体験機会の減少など、様々な課題があります。</p>	<p>子ども、高齢者、障害者など全ての人の健康増進や社会的に孤立しない環境の整備、市民活動団体との連携やボランティアの育成、健康意識の醸成に向けた教育や予防活動の充実、多様な働き方への対応など、様々な視点からの健康づくりに取り組んでいく必要があります。</p>	<p>・「～社会全体で、福祉、医療、都市基盤、環境など、様々な視点から健康づくりを支えていくことが重要です。」に「まちの健康として」の視点を入れる。</p>
必要な取組	新規	<p>引き続き、子ども、高齢者、障害者など全ての人の健康増進や社会的に孤立しない環境整備、市民活動団体との連携やボランティアの育成、健康意識の醸成に向けた教育や予防活動の充実、多様な働き方への対応など、様々な視点からの健康づくりに取り組んでいく必要があります。</p>		<p>・冒頭に「引き続き」とあり、それが以下のすべての取組にかかっていると、新しいことをするわけではなく、継続するという印象になる。</p>

④ みどりの保全と脱炭素社会への取組の強化

	第2次基本構想・基本計画 「みどりの保全と低炭素社会づくりの推進」	第3次総合計画(案) 「みどりの保全と脱炭素社会への取組の強化」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	本市は都心に近いながらも農地や屋敷林などが残されており、比較的に恵まれています。都市開発が進み、みどりは年々減少する傾向にあります。	本市には、農地、雑木林、屋敷林など、みどりが感じられる武蔵野の面影が残されていますが、みどりは、都市化とともに減少傾向にあります。 本市では、みどりの保全・活用のために様々な支援、取組を行っており、公園や農地などのみどりと都市が共存する環境は、西東京市らしさを表す魅力の一つとして、市民からも高く評価されています。	本市では、みどりの保全・活用のために様々な支援、取組を行っており、農地、雑木林、屋敷林など、みどりが感じられる武蔵野の面影が残されています。こうした農地や公園などのみどりと都市が共存する環境は、西東京市らしさを表す魅力の一つとして、市民からも高く評価されています。 これらのみどりは、グリーンインフラとして、生物多様性保全、防災・減災、健康増進、コミュニティの強化等の多様な機能を有しており、適切に保全・活用することで、持続可能な地域づくりにつながり、地域の活性化が期待できます。 しかしながら、本市では、みどりが都市化とともに減少傾向にあります。 西東京市らしさを残す貴重な資源として、農業者や市内団体、民間企業、大学など多様な主体と協働、連携しながら、私たちのみどりを継承していく必要があります。	・「背景」「課題」「取組」の順番に修正したほうがよい。
必要な取組	みどりは憩いややすらぎを与えるばかりでなく、地域の生態系の維持や地球レベルの環境問題の解決にも寄与する貴重な資源であるため、今後も保全に努める必要があります。	これらのみどりは、生物多様性保全、防災・減災、健康増進、コミュニティの強化等の多様な機能を有しており、適切に保全・活用することで、持続可能な地域づくりにつながり、地域の活性化が期待できます。そのため、農業者や市内団体、民間企業、大学など多様な主体と協働、連携しながら、西東京市らしさが残る貴重な資源として継承していく必要があります。	本市では、令和4（2022）年2月に、環境負荷の少ないまちを次世代につなぐため、地域全体で脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。 近年、地球温暖化によって、国内外で様々な気象災害が発生しており、その要因と言われる、経済活動や日常生活に伴い排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの抑制が課題となっています。 SDGsの実現に向けた取組とあわせて、様々な主体と協力・連携しながら、これまで以上に省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用、リユース・リサイクルその他の環境配慮行動を促進する取組が必要となります。さらに、これらの取組を持続的に進めるためにも、次世代を担う子どもたちが環境について学び、行動へとつなげていけるよう、世代を問わず環境教育の水準を高めていくことが求められています。	・「グリーンインフラ」という言葉が消えたが、重要な用語であるので、「これらのみどりは、グリーンインフラとして、・・・」のように残した方がよい。
背景・課題	また、近年の環境問題は、大気汚染や水質汚濁、騒音、振動などの身近な問題だけでなく、地球温暖化など、地球規模で深刻化しています。	近年、地球温暖化によって、国内外で様々な気象災害が発生しており、その要因と言われる、経済活動や日常生活に伴い排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの抑制が課題となっています。		
必要な取組	地球温暖化対策については、国や東京都から低炭素社会づくりをめざした二酸化炭素（CO2）排出量の削減に向けた取組が示され、市民や団体、事業者などの環境意識の高揚もみられますが、今後も省資源・省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの普及など、低炭素型ライフスタイルへの転換が求められています。	本市では、令和4（2022）年2月に、環境負荷の少ないまちを次世代につなぐため、地域全体で脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。SDGsの実現に向けた取組とあわせて、様々な主体と協力・連携しながら、これまで以上に、省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用、リユース・リサイクルその他の環境配慮行動を促進する取組が必要となります。さらに、これらの取組を持続的に進めるためにも、次世代を担う子どもたちが環境について学び、行動へとつなげていくための環境教育の充実も求められています。		・子どもたちへの環境教育は大いに賛成だが、昨今の子どもたちは大人よりも環境意識が高い。大人も合わせて環境教育の水準を高めることが大事だと思う。

⑤ リスクに備えた都市基盤の整備

	第2次基本構想・基本計画 「都市基盤整備と防災・防犯対策の推進」	第3次総合計画(案) 「リスクに備えた都市基盤の整備」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	<p>本市は、幹線道路などの整備水準が低いことから、通過車両が住宅地に入り込むなどの問題が生じており、幅員の狭い生活道路は、歩行者や自転車にとって危険であり、防災面や緊急時の対応にも課題があると考えられます。</p> <p>都市計画道路は、交通の円滑化、快適な歩行空間の確保、通過車両の流入抑制、防災性の向上などの多様な機能をもっています。このような都市計画道路をはじめ、生活道路を含めた体系的で、利便性、安全性、防災性の向上を図ることができる道路の整備が求められています。</p> <p>また、長期的な取組として、危険な踏切を解消し、道路交通の遮断を解消する一体的なまちづくりを進めるための鉄道連続立体交差化などについての検討が求められています。</p> <p>雨水溢水（いっすい）対策については、近年、市内の浸水被害は減少していますが、引き続き計画的な雨水管整備や貯留施設などの整備が求められています。</p> <p>平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災や、今後、南関東地域での直下型地震の発生が懸念されていることもあり、市民の安全・安心に対する意識は高まっています。</p>	<p>首都直下地震、南海トラフ地震等が遠くない将来に発生する可能性が高まっていることや、気候変動の影響等により台風や集中豪雨による風水害が近年頻発していることから、国は国土強靱化基本法を制定するなど、防災・減災の取組を進めています。</p>	<p>首都直下地震、南海トラフ地震等が遠くない将来に発生する可能性が高まっていることや、気候変動の影響等により台風や集中豪雨による風水害が近年頻発していることから、国は国土強靱化基本法を制定するなど、防災・減災の取組を進めています。</p> <p><u>本市には、一部の地域に木造密集地域や土砂災害特別警戒区域などがあり、また、浸水想定区域が広範囲に存在しています。</u></p> <p><u>そのため、災害発生時の避難に関する取組の強化などのほか、建築物や橋りょう等の耐震性の向上や豪雨時の下水道の処理能力の強化など、安全な都市基盤の整備が求められています。</u></p> <p>また、本市では安全な都市基盤の整備として、これまでに災害時の避難路・輸送路や延焼遮断帯としての役割も担う都市計画道路等の幹線道路の整備を進めてきましたが、未整備の都市計画道路も残っています。</p> <p>都市計画道路は、交通の円滑化、快適な歩行空間の確保、通過車両の流入抑制、防災性の向上などの多様な機能を持っています。このような都市計画道路をはじめ、生活道路を含めた体系的で、利便性、安全性、防災性の向上を図ることができる道路の整備が求められています。</p> <p><u>さらに、長期的な取組として、危険な踏切を解消し、道路交通の遮断を解消する鉄道連続立体交差化などの検討が求められています。</u></p> <p>防犯の観点では、犯罪の手口が多様化するとともに、子どもから高齢者までが被害者になるケースが増加しています。</p> <p><u>地域の防災力・防犯力を高めるために、市民や関係団体等が協働・連携し、地域ぐるみで自助や共助による防災・減災・防犯に取り組む体制の強化を支援することが必要です。</u></p>	<p>・「背景」「課題」「取組」の順番に修正したほうがよい。</p> <p>・西東京市についての記述がないのが気になる。ハザードマップには、土砂災害警戒区域、浸水予想区域等が記載されている。</p>
必要な取組	<p>公共施設の耐震化や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化などを進めることで、災害に強いまちづくりをめざすとともに、公助による防災対策だけではなく、市民や団体などが行政や関係機関と連携し、地域ぐるみで自助や共助による防災対策を推進する必要があります。</p> <p>また、近年、振り込め詐欺やインターネット犯罪などの新たな犯罪が発生しており、地域で子どもや高齢者の見守りを充実するなど、市民や関係機関と連携した防犯対策を推進する必要があります。</p>	<p>防災・減災の取組としては、災害発生時の避難に関する取組の強化などのほか、建築物や橋りょう等の耐震性の向上や豪雨時の下水道の処理能力の強化など、安全な都市基盤の整備が求められています。</p> <p>今後は、様々な自然災害に備え、市民や関係団体等が協働・連携し、地域ぐるみで自助や共助による防災対策に取り組む体制を強化する必要があります。</p> <p>また、本市では安全な都市基盤の整備として、これまでに災害時の避難路・輸送路や延焼遮断帯としての役割も担う都市計画道路等の幹線道路の整備を進めてきましたが、未整備の都市計画道路も残っています。</p> <p>都市計画道路は、交通の円滑化、快適な歩行空間の確保、通過車両の流入抑制、防災性の向上などの多様な機能をもっています。このような都市計画道路をはじめ、生活道路を含めた体系的で、利便性、安全性、防災性の向上を図ることができる道路の整備が求められています。</p> <p>また、長期的な取組として、危険な踏切を解消し、道路交通の遮断を解消する鉄道連続立体交差化などの検討が求められています。</p> <p>防犯の観点では、犯罪の手口が多様化するとともに、子どもから高齢者までが被害者になるケースが増加しています。犯罪の未然防止のために、地域ぐるみで見守りなどを行っていく必要があります。</p>		<p>・取組として、空間・設備整備を中心に記載されているが、防災・減災はハード・ソフト両面から取り組むべきもので、防災施設性能向上のみならず、コミュニティなど領域横断的な検討と施策の展開が必要である。</p> <p>・有事に備えた実効性の高い避難訓練の実施（避難所単位での総合訓練）</p>

⑥ 地域に根ざした産業の振興と地域経済の活性化

	第2次基本構想・基本計画 「産業の振興と地域経済の活性化」	第3次総合計画(案) 「地域に根ざした産業の振興と地域経済の活性化」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	世界的な経済の停滞や東日本大震災による消費活動や生産活動の落ち込みは、本市においても税収の減少だけではなく、市民生活や雇用などにも影響があると考えられます。	新型コロナウイルス感染症の影響や原材料費の高騰などによって、人々の購買行動や消費ニーズなど地域産業を取り巻く環境は日々変化しています。市内経済の動向を注視しながら、地域経済を循環させ地域全体を活性化することが求められています。	本市では、「地域に根ざした産業の振興」や「魅力ある新産業の育成」を目指し、起業・創業支援の取組の充実を図ってきました。なかでも、子育て世代の女性の働き方を伴走型でサポートするハンサムママ・プロジェクトでは、様々な講座やイベント等を実施し、起業・創業、就労、販路の拡大などに向けた支援をしており、多くの方が受講され、多方面で活躍しています。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料費の高騰などによって、人々の購買行動や消費ニーズは急激に変化しており、本市の地域産業を取り巻く環境も厳しさを増しています。 また、市内で事業活動を行う中小企業の中には、経営状況の悪化や、高齢化に伴い廃業を選択するケースも見られます。起業・創業、事業の継続等を支援する取組の充実や、経営環境の向上につながる様々な側面からの支援、空き店舗等の資源の活用など、今後の市内経済の動向を注視しながら、地域経済を循環させ地域全体を活性化することが求められています。	・「背景」「課題」「取組」の順番に修正したほうがよい。
必要な取組	そのため、時代のニーズに即した産業振興のための取組や市外からの集客の向上につながる取組、市内事業者数の向上のための起業しやすい環境整備の取組などにより税収増につなげるとともに、新たな雇用を生み出し、地域経済を活性化することが求められています。 また、住宅都市としての特性を考慮した上で、住民と共存共栄できる産業施策となるよう留意しつつ、農業・商業・工業の連携強化による相乗効果も発揮できるような特色あるまちづくりを進めることが求められています。	本市では、「地域に根ざした産業の振興」や「魅力ある新産業の育成」を目指し、起業・創業支援の取組の充実を図ってきました。なかでも、子育て世代の女性の働き方を伴走型でサポートするハンサムママ・プロジェクトでは、様々な講座やイベント等を実施し、起業・創業、就労、販路の拡大などに向けた支援をしており、多くの方が受講され、多方面で活躍しています。引き続き、起業・創業、事業の継続等を支援する取組の充実が求められています。 市内で事業活動を行う中小企業の中には、経営状況の悪化や、高齢化に伴い廃業を選択するケースも見られます。事業の継続と安定化を促進するため、経営環境の向上につながる様々な側面からの支援が求められています。また、空き店舗等の資源の活用など、地域産業の活性化に向けた取組も求められています。		・（修正案）一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や円安、ロシアのウクライナ侵攻による原材料費の高騰や物価上昇が、産業のサプライチェーン、人々の購買行動や消費ニーズを急激に変化させ、西東京市の地域産業を取り巻く環境も厳しさを増しています。今後も過去の延長線上にはない自然・社会環境の変化の可能性も考慮し、常に市内経済の動向を注視しながら、地域経済を循環させ地域全体を活性化することが求められています。

⑦ まちの魅力の向上と内外へのアピール

	第2次基本構想・基本計画	第3次総合計画(案) 「まちの魅力の向上と内外へのアピール」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	<p>本市は江戸時代に青梅街道の宿場町として栄えた長い歴史を有するとともに、関東地方でも有数の規模を誇る下野谷遺跡などの文化財があります。また、東大生態調和農学機構の農場や演習林などのみどりも今でも武蔵野の面影を残しています。</p> <p>その一方で、区部に隣接し都心に近く、通勤・通学にも便利な住みやすい住宅都市としての顔を持つとともに、複数の大学や企業が立地し、世界最大級の先進的なプラネタリウムを擁する多摩六都科学館もあり、多くのNPOや市民活動団体が主体的に活動するなど、さまざまな魅力的資源を有しています。</p> <p>これらのまちの魅力を上向きさせることは、そこに暮らす人々に元気を与え、にぎわいが生まれ、まちへの愛着となり、新たな「まちの顔」をつくることにもつながります。</p>	<p>本市は江戸時代に青梅街道の宿場町として栄えた長い歴史を有するとともに、関東地方でも有数の規模を誇る下野谷遺跡に代表される文化財や下保谷四丁目特別緑地保全地区など、歴史・文化を感じられる資源があります。また、本市は区部に隣接し、都心へのアクセスに恵まれ、利便性の高い住宅都市としての顔も持つとともに、市内には複数の大学や企業、世界最大級のプラネタリウムを擁する多摩六都科学館が立地するなど、さまざまな魅力的な資源を有しています。さらに、NPOや市民活動が盛んに行われており、豊かな人的資源も併せ持っています。</p> <p>一方で、こうした魅力のPRが十分に出来ていないことが課題となっています。</p>		
必要な取組	<p>今後は、新たな価値を見出しながら、人や企業、各種団体などと連携し、市内に存在する多くの価値（ひと・もの・こと）を市内外にアピールするなどの取組を計画的な視点に立って進める必要があります。</p>	<p>地域の宝である歴史・文化、文化財等に触れ、学び、体験し、その価値を継承し、新たな魅力を創出することは、西東京市に暮らす人々の心を豊かにするとともに、まちににぎわいを生み、まちへの誇りや愛着を育み、住み続けたいと思えるまちを作っていくことにつながります。</p> <p>今後は、地域の「ひと・もの・こと」の力を最大限に引き出すとともに、文化、スポーツ、生涯学習、産業など幅広い分野で行政、市民、事業者等が連携して更なるにぎわいを創出し、魅力的なまちづくりを進める必要があります。また、多様な情報媒体を活用し、西東京市の魅力を市内外に積極的にPRしていく必要があります。</p>		

⑧ 限られた財源の中での持続可能な行財政運営の推進

	第2次基本構想・基本計画 「地域の自立と行財政改革の推進」	第3次総合計画(案) 「限られた財源の中での持続可能な行財政運営の推進」		委員意見
		修正前	修正後	
背景・課題	<p>本市は、これまで合併に伴う財政支援や職員定数の削減などにより、財政効果を最大限に活かしたまちづくりを進めてきました。しかし、特例的な財政支援が段階的に縮減する中、社会経済情勢の変化や雇用情勢などの影響により、人口は増加しているものの市税収入は伸び悩んでいます。</p> <p>さらに、社会保障関係経費の増加、新たな課題への取組や多様化する市民ニーズへの対応など、財政の硬直化は今後一層進むことが想定されます。</p>	<p>少子高齢化に伴う医療・介護などの社会保障費の増大、集中的に建替え時期を迎える公共施設の更新に係る費用など、今後の財政状況は先行きが不透明な状況になると見込まれています。そのような中で、少子高齢化への対応や、ゼロカーボンシティの実現に向けた対策など、新たな課題に対応するための財源の確保も必要です。</p> <p>また、社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化に伴い、行政サービスにおいても、手続のオンライン化などによる住民の利便性の向上やデジタル化の基盤を構築するための情報システムの標準化、AI等の活用による業務効率化などが求められています。</p>	<p>少子高齢化に伴う医療・介護などの社会保障費の増大、集中的に建替え時期を迎える公共施設の更新に係る費用など、今後の財政状況は先行きが不透明な状況です。そのような中で、少子高齢化への対応や、ゼロカーボンシティの実現に向けた対策など、新たな課題に対応するための財源の確保も必要です。</p> <p>また、社会全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化に伴い、行政サービスにおいても、手続のオンライン化などによる市民の利便性の向上やデジタル化の基盤を構築するための情報システムの標準化、AI等の活用による業務効率化などが求められています。</p> <p>今後は、限られた財源や資源をより有効に活用するために、事業の優先順位や費用対効果の検証等による既存事業の見直し・組み換えを図るとともに、新たな技術を積極的に取り入れ、持続可能な自立した自治体を目指した取組が求められています。</p>	<p>・「住民」を「市民」に修正。</p> <p>・「先行きが不透明な状況が見込まれています」を「先行きが不透明な状況です」に修正。</p>
必要な取組	<p>地方分権改革の進展による「地域のことは、地域が決める」という取組が進み、地域の自主性、自立性は増大する中、これまで以上に戦略的な市政運営が求められており、政策立案の視点を高めつつ、厳しい財政状況のもとで安定した行政運営を進めるため、限られた行政資源（予算・人員）を重要な施策に重点的に配分する「選択」と「集中」を行うには、行財政改革を推進する必要があります。</p> <p>特に、合併時からの課題である公共施設の適正配置・有効活用については、市域全体を見渡した上で、必要性や機能面などを検討し、計画的に対応する必要があります。</p>	<p>今後は、限られた財源や資源をより有効に活用するために、事業の優先順位や費用対効果の検証等による既存事業の見直し・組み換えを図るとともに、新たな技術を積極的に取り入れ、持続可能な自立した自治体を目指した取組が求められています。</p>		